沖縄市公私連携認定こども園への移行に関する基本方針策定業務概要仕様書

１　件名

沖縄市公私連携認定こども園への移行に関する基本方針策定業務

２　委託期間

契約締結の翌日から令和8年３月末日まで

３　業務の目的

本市は「第三期沖縄市子ども・子育て支援事業計画」において、公立幼稚園の一部を公私連携認定こども園へ移行する内容を示している。

本業務は、当該内容を実施するにあたり、その基本方針及び移行園の選定、スケジュール等を検討、策定し、公私連携認定こども園への移行へ向け、取りまとめるものである。

　　計画期間：令和8年度～令和12年度

４　業務内容

（1）基礎データの把握・整理

　①本市の教育・保育等の現状把握と課題整理

　②小学校区を踏まえた人口及びニーズ

（2）動向把握・整理

　①　国・県の動向把握及び整理

　②　県内先進事例の調査

（３）上位・関連計画の整理

沖縄市総合計画、第三期沖縄市子ども・子育て支援事業計画、沖縄市教育振興計画等の関連計画との整合性

（４）施設調査

　①各幼稚園の施設状況（施設外観、平面図、出入り口の周辺状況、躯体状況等）

　※公私連携認定こども園移行を検討するにあたり、必要と想定される情報全般

（５）法人調査

　①法人への意向アンケートの実施

　②①アンケートを基にしたヒアリング実施

（アンケート未回答法人についてもヒアリングを実施）

※ヒアリングは公立幼稚園1園に対し、5法人程度とする。

　（沖縄市内公立幼稚園は計16園）

※ヒアリング対象法人は、原則公立幼稚園の周辺に立地する法人とし、沖縄市と協議すること。

　③調査結果のまとめ

　④移行案の作成

　　③調査結果より幼稚園ごとに移行案をまとめる。

　⑤移行スケジュールの作成

　　　園ごとに作成すること。

（６）計画素案及び原案作成支援

沖縄市の現状と課題を分析し、公立幼稚園の一部を公私連携認定こども園へ移行するための基本方針策定の支援を行う。

　　主な検討内容

ア. 民営化の可能性検討

　　イ. 認定こども園への移行

　　ウ. 計画を円滑に推進するための方策

（７）各種会議等の運営支援

　沖縄市子ども・子育て協議会等、必要会議の運営について以下の支援を行う。

①　会議資料の作成及び事前協議

②　会議への出席・助言及び運営の支援

③　会議録（要旨）の作成

（８）パブリックコメント実施支援

５　成果物

成果物については、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 規格・数量等 | | |
| 報告書  ※冊子の作成は不要 | ページ数 | 80頁程度 |
| 用紙規格 | A４版 |
| 電子記録 | 媒体：CD又はDVD  ファイル形式：Word、Excel、PDF等 |
| 会議資料及び議事録 | 電子記録 | 媒体：CD又はDVD  ファイル形式：Word、Excel、PDF等 |

６　その他

（1）受託者は、作業の方法や順序その他作業の実施に必要な事項について、事前に市と打ち合せを行い、本業務遂行中においても必要に応じ、打ち合せを行う。

（2）本業務の成果物及び著作権をはじめとする成果物に伴うすべての権利は、市に帰属するものとし、市の許可なく公表、貸与及び使用してはならない。

（3）受託者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき個人情報の保護には万全を期すとともに、本業務で知り得た事項及び関連資料の内容を他に漏らし、若しくは本業務の目的以外に使用してはならない。

（4）本仕様書において定めのない事項等が生じた場合、又は本業務の履行の上から変更の必要が認められる場合、市と受託者間で協議の上定める。